JAPAN SEMICONDUCTOR

ジャパン半導体株式ファンド
ジャパン半導体株式ファンド（予想分配金提示型）

基準価額の下落と今後の見通しについて

日本の半導体関連企業の株式を主要投資対象とする当ファンドの基準価額は、7月以降、軟調な推移となっています。本資料では、足元の市場動向に関する見解や今後の見通しなどについて、当ファンドのマザーファンドの運用者によるコメントをご紹介いたします。

過去約1年間の当ファンド（1年決算型）の基準価額と日経平均株価の推移

※当資料において、「1年決算型」は「ジャパン半導体株式ファンド」を指します。

（2025年11月4日～2026年11月6日）



※ 上記のグラフは「1年決算型」の基準価額を用いて作成したものであり、「予想分配金提示型」の投資成果を示すものではありません。
※ 基準価額は信託報酬（後述の「手数料等の概要」参照）控除後の値です。
※ グラフ掲載期間に分配金支払いの実績はありません。
※ 指数は当ファンドのベンチマークではありません。
※ 上記は過去のものであり、将来の運用成果等を約束するものではありません。
信頼できると判断したデータをもとにアモーヴァ・アセットマネジメントが作成

本資料はマザーファンドの運用者のコメントをもとに作成しています。本資料は、資料作成時点における市場環境について、運用者の見方あるいは考え方等を記載したものであり、将来の市場環境の変動や運用成果などを保証するものではありません。また、見解は変更される場合があります。

AI・半導体に対する企業の過剰投資懸念について

株式市場では、大手ハイテク企業によるAI・半導体への投資が過剰な水準に達しているのではないかとの懸念があります。投資水準が過剰かどうかの判断は難しいものの、米アルファベットなどの受注残を踏まえると、**AIデータセンター（DC）への投資は継続する**とみています。

また、**半導体関連の設備投資は、足元では過剰な水準にはなっていない**と考えます。ただし、ロジック半導体と半導体メモリではやや状況が異なります。

ロジック半導体に関しては、現在も工場の建設が続いており、製造装置も段階的に納入されるため、投資額は過剰ではないとみられます。一方、メモリに関しては、2026年末から2027年にかけて、新たに複数の工場が稼働し始めることから、供給量の増加が市況にどの程度影響するかによって、投資額が適正かどうかを判断できると考えています。現時点では需要が強く、投資の水準が過剰とまでは言えませんが、メモリ関連の設備投資は、一旦、様子見となる可能性があります。

今後のデータセンター建設に関する懸念について

11月3日投開票の米中間選挙では、民主党が上下両院に加え、複数の主要州知事選を制しました。民主党にはAI規制に積極的な議員が多いことから、株式市場ではDC建設を巡る懸念が拡がり、AI・半導体株式を中心に世界的に株価が大きく調整しました。

現時点では、**DCの建設に遅れが生じる可能性はあるものの、建設自体は継続する**と考えています。米国のAIを巡る課題として、以下の2点が挙げられます。

1. そもそもAIの開発を続けるのか

AIの開発を完全に止めると他国に先行を許し、軍事的にも後れを取る可能性があるため、**米国が開発を中止することはない**と考えられます。むしろ、AIをある程度コントロールできるようなソフトウェアやアルゴリズムを導入し、AIを安全に使うための開発が加速するとみられ、**設備投資への影響は限定的**と考えています。

2. 電気料金の高騰や環境問題などに対する懸念

DCへの投資に対し、申請や開示、電力確保といったさまざまな手続きが増え、建設が遅延する可能性はあります。ただし、国防の観点から、民主党もDC建設を中止するのではなくコントロールする方向に動くと考えられ、**建設そのものがなくなるわけではない**とみています。

一方、DCの拡大に伴なう消費電力の増加を背景に、**省電力化につながる技術が、今後さらに注目される**見込みです。例えば半導体分野では、チップの微細化が進むほど消費電力が抑制されることや、電力効率のために電源をよりチップの近くに配置することなど、さまざまな対応が考えられます。コスト面でこれまで見送られていた技術が新たに導入される可能性もあります。

こうした技術に関連する企業を厳選して投資することで、今後も拡大が見込まれるDC投資からの収益をより大きく享受したいと考えています。

※ 記載の銘柄について、売買を推奨するものでも、将来の価格の上昇または下落を示唆するものでもありません。
また、当ファンドにおける将来の銘柄の組入れまたは売却を示唆するものでもありません。

今後の日本の半導体関連株式に関する見方

企業のファンダメンタルズに変化はないものの、**市場心理の悪化から、日本の半導体株式は短期的に厳しい状況が続く可能性**があります。現状では、DCの建設がどの程度遅れるのかなど不明瞭な点が多く、半導体関連株への積極的な投資は縮小傾向にあると考えられます。また、半導体メモリの需給に関しても、2027年半ばごろまで不透明感が続く見込みです。加えて、直近の決算発表で、日本には半導体以外にも成長が期待できる産業が多くあることが確認され、投資資金がそちらにシフトしている状況です。

一方で、**中長期的にはDCやAIへの投資は継続される**と考えます。これまで、家電、携帯電話、スマートフォン(スマホ)が必需品になったように、AIも今後必需品になると見込まれ、**半導体の需要は拡大する**と考えています。

スマホ市場は、米アップルがiPhoneを発売した後に、韓国のサムスン電子、その後中華系メーカーが台頭し、ハイエンドからローエンドに拡がる形で成長しました。AIも現在はハイエンドのフロンティアモデルが主流ですが、今後はコストパフォーマンスを意識したオープンモデルも拡大するとみられます。iPhoneと中華系スマホの両方が成長したように、両タイプのAI市場が拡大することで、**それらの基幹技術である半導体市場も拡大を続ける**と考えています。

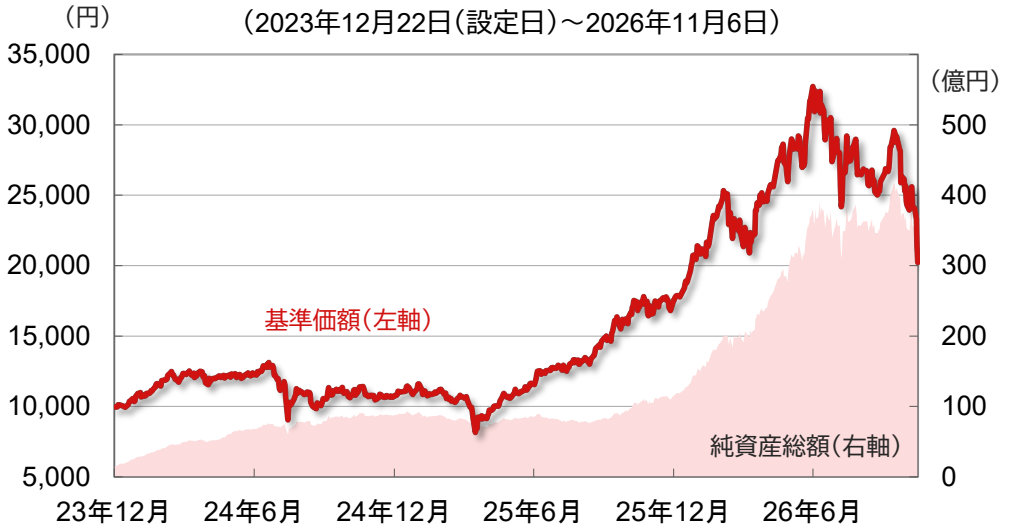
今後、短期的には株価の変動が大きい状況が続く可能性があります。しかし、ハイパースケーラー(大規模クラウド事業者)やグローバルな半導体企業の投資が見えてくる2027年はじめごろや、半導体メモリに関する不透明感の後退が意識される来春ごろから、**半導体関連株は上昇基調に転じる可能性がある**とみています。

そうした機会に向けて、当ファンドでは大きな変動を抑えつつ、短期的な懸念の影響で割安な水準になった銘柄に投資を行ない、次の大きな成長をとらえていきたいと考えています。

※ 記載の銘柄について、売買を推奨するものでも、将来の価格の上昇または下落を示唆するものでもありません。
また、当ファンドにおける将来の銘柄の組入れまたは売却を示唆するものでもありません。

設定来の運用実績

1年決算型

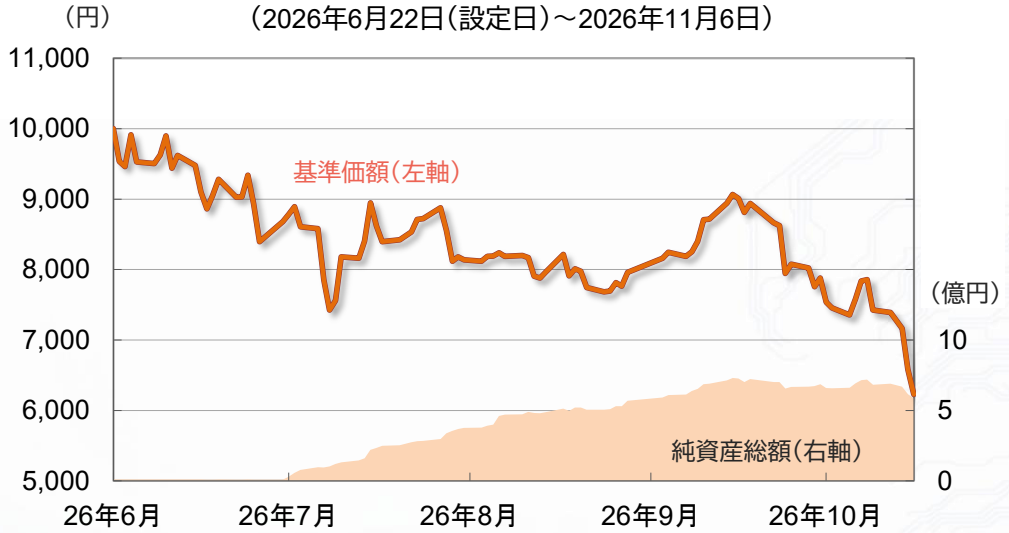


（2026年11月6日現在）

＜基準価額＞
20,218 円
＜純資産総額＞
300.3 億円

※ グラフ掲載期間に分配金支払いの実績はありません。

予想分配金提示型



（2026年11月6日現在）

＜基準価額＞
6,228 円
＜純資産総額＞
5.8 億円

＜分配金実績＞

2026年7月	2026年8月	2026年9月	2026年10月	設定来合計
0円	0円	0円	0円	0円

※ 基準価額は信託報酬（後述の「手数料等の概要」参照）控除後の、分配金は税引前の、それぞれ1万口当たりの値です。
※ 分配金額は収益分配方針に基づいて委託会社が決定しますが、委託会社の判断により分配金額を変更する場合や分配を行なわない場合もあります。
※ 上記は過去のものであり、将来の運用成果等を約束するものではありません。

収益分配金に関する留意事項

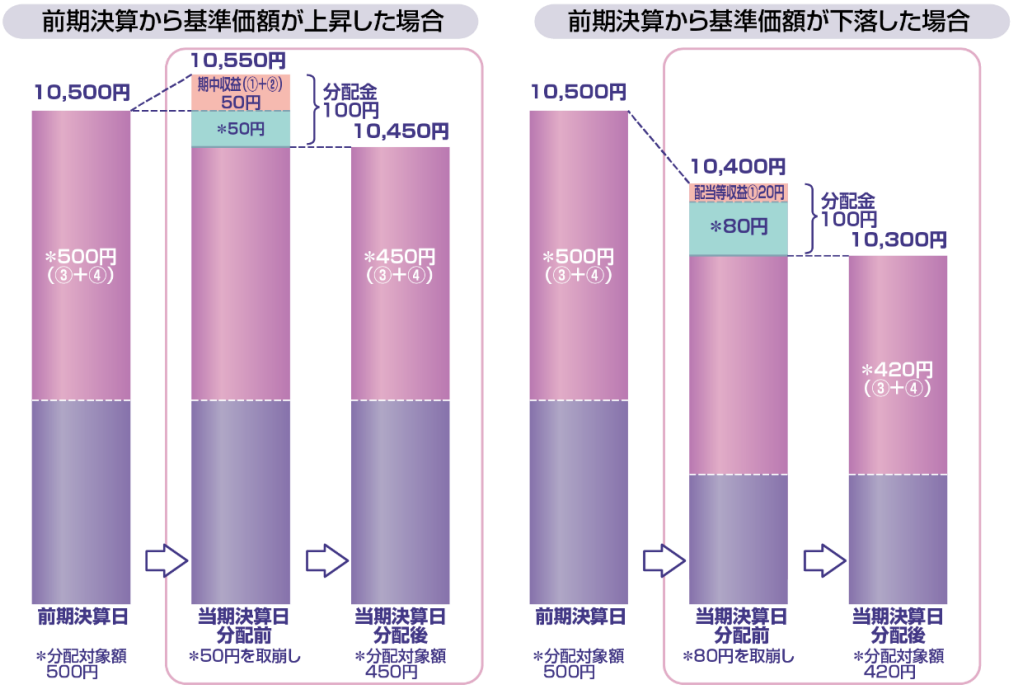
●分配金は、預貯金の利息とは異なり、投資信託の純資産から支払われますので、分配金が支払われると、その金額相当分、基準価額は下がります。

投資信託で分配金が支払われるイメージ



●分配金は、計算期間中に発生した収益（経費控除後の配当等収益および評価益を含む売買益）を超えて支払われる場合があります。その場合、当期決算日の基準価額は前期決算日と比べて下落することになります。また、分配金の水準は、必ずしも計算期間におけるファンドの収益率を示すものではありません。

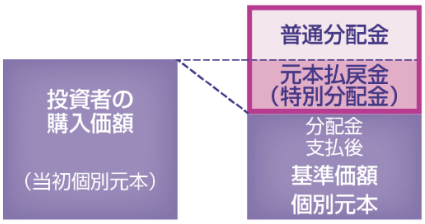
計算期間中に発生した収益を超えて支払われる場合



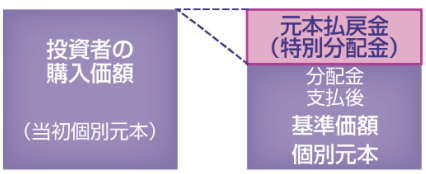
(注)分配対象額は、①経費控除後の配当等収益および②経費控除後の評価益を含む売買益ならびに③分配準備積立金および④収益調整金です。分配金は、分配方針に基づき、分配対象額から支払われます。
※上記はイメージであり、将来の分配金の支払いおよび金額ならびに基準価額について示唆、保証するものではありません。

●投資者のファンドの購入価額によっては、分配金の一部または全部が、実質的には元本の一部払戻しに相当する場合があります。ファンド購入後の運用状況により、分配金額より基準価額の値上がりが小さかった場合も同様です。

分配金の一部が元本の一部払戻しに相当する場合



分配金の全部が元本の一部払戻しに相当する場合



※元本払戻金（特別分配金）は実質的に元本の一部払戻しとみなされ、その金額だけ個別元本が減少します。
また、元本払戻金（特別分配金）部分は**非課税扱い**となります。

・普通分配金：個別元本（投資者のファンドの購入価額）を上回る部分からの分配金です。
・元本払戻金（特別分配金）：個別元本を下回る部分からの分配金です。分配後の投資者の個別元本は、元本払戻金（特別分配金）の額だけ減少します。

ファンドの特色

1. 主として、わが国の金融商品取引所に上場されている半導体関連企業の株式に投資を行ないます。
2. 日本株式の調査・運用に精通したアモーヴァ・アセットマネジメントが運用を行ないます。
3. お客様の運用ニーズに応じて、「1年決算型」と「予想分配金提示型」の2ファンドからお選びいただけます。

※当資料において、「1年決算型」は「ジャパン半導体株式ファンド」を指します。

※ 分配金額は収益分配方針に基づいて委託会社が決定しますが、委託会社の判断により分配金額を変更する場合や分配を行なわない場合もあります。

※ 市況動向および資金動向などにより、上記のような運用が行なえない場合があります。
※ 詳しくは、投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。

【お申込みに際しての留意事項】

リスク情報

投資者の皆様の投資元金は保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失を被り、投資元金を割り込むことがあります。ファンドの運用による損益はすべて投資者(受益者)の皆様に帰属します。なお、当ファンドは預貯金とは異なります。

当ファンドは、主に株式を実質的な投資対象としますので、株式の価格の下落や、株式の発行体の財務状況や業績の悪化などの影響により、基準価額が下落し、損失を被ることがあります。また、外貨建資産に投資する場合には、為替の変動により損失を被ることがあります。

主なリスクは以下の通りです。

【価格変動リスク】【流動性リスク】【信用リスク】【為替変動リスク】

※ 詳しくは、投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。
※ 基準価額の変動要因は、上記に限定されるものではありません。

その他の留意事項

- 当資料は、投資者の皆様に「ジャパン半導体株式ファンド」および「ジャパン半導体株式ファンド(予想分配金提示型)」へのご理解を高めていただくことを目的として、アモーヴァ・アセットマネジメントが作成した販売用資料です。
- 当ファンドのお取引に関しては、金融商品取引法第37条の6の規定(いわゆるクーリング・オフ)の適用はありません。
- 投資信託は、預金や保険契約とは異なり、預金保険機構および保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。また、銀行など登録金融機関で購入された場合、投資者保護基金の支払いの対象とはなりません。
- 投資信託の運用による損益は、すべて受益者の皆様に帰属します。当ファンドをお申込みの際には、投資信託説明書(交付目論見書)などを販売会社よりお渡ししますので、内容を必ずご確認の上、お客様ご自身でご判断ください。

※ 当資料に示す各指数の著作権等の知的財産権その他一切の権利は、各指数の算出元または公表元に帰属します。

※当資料において、「1年決算型」は「ジャパン半導体株式ファンド」を指します。

【お申込みメモ】

商品分類	追加型投信／国内／株式
購入単位	販売会社が定める単位 ※販売会社の照会先にお問い合わせください。
購入価額	購入申込受付日の基準価額
信託期間	【1年決算型】無期限（2023年12月22日設定） 【予想分配金提示型】2036年6月20日まで（2026年6月22日設定）
決算日	【1年決算型】毎年12月20日（休業日の場合は翌営業日） 【予想分配金提示型】毎月20日（休業日の場合は翌営業日）
換金代金	原則として、換金申込受付日から起算して5営業日目からお支払いします。

【手数料等の概要】

投資者の皆様には、以下の費用をご負担いただきます。

＜申込時、換金時にご負担いただく費用＞

購入時手数料	購入時の基準価額に対し3.3%（税抜3%）以内 ※購入時手数料（スイッチングの際の購入時手数料を含みます。）は販売会社が定めます。詳しくは、販売会社にお問い合わせください。 ※収益分配金の再投資により取得する口数については、購入時手数料はかかりません。 ※販売会社によっては、一部のファンドのみの取扱いとなる場合やスイッチングが行なえない場合があります。		
換金手数料	ありません。	信託財産留保額	ありません。

＜信託財産で間接的にご負担いただく（ファンドから支払われる）費用＞

運用管理費用（信託報酬）	ファンドの日々の純資産総額に対し年率1.584%（税抜1.44%）
その他の費用・手数料	目論見書などの作成・交付および計理等の業務に係る費用（業務委託する場合の委託費用を含みます。）、監査費用、運用において利用する指数の標章使用料などについては、ファンドの日々の純資産総額に対して年率0.1%を乗じた額の信託期間を通じた合計を上限とする額が信託財産から支払われます。 組入有価証券の売買委託手数料、資産を外国で保管する場合の費用、借入金の利息および立替金の利息などがその都度、信託財産から支払われます。 ※運用状況などにより変動するものであり、事前に料率、上限額などを表示することはできません。また、有価証券の貸付は現在行なっておりませんので、それに関連する報酬はかかりません。

※ 投資者の皆様にご負担いただくファンドの費用などの合計額については、保有期間や運用の状況などに応じて異なりますので、表示することができません。

※ 詳しくは、投資信託説明書（交付目論見書）をご覧ください。

【委託会社、その他関係法人】

委託会社	アモーヴァ・アセットマネジメント株式会社 金融商品取引業者　関東財務局長（金商）第368号 加入協会：一般社団法人資産運用業協会
受託会社	三井住友信託銀行株式会社
販売会社	販売会社については下記にお問い合わせください。 アモーヴァ・アセットマネジメント株式会社 〔ホームページ〕www.amova-am.com 〔コールセンター〕0120-25-1404（午前9時～午後5時。土、日、祝・休日は除く。）

掲載されている見解は、当資料作成時点のものであり、将来の市場環境の変動や運用成果などを保証するものではありません。
【本資料の「お申込みに際しての留意事項」を必ずご覧ください。】

※当資料において、「1年決算型」は「ジャパン半導体株式ファンド」を指します。

【投資信託説明書(交付目論見書)のご請求・お申込みは】

1年決算型	予想分配金提示型	金融商品取引業者等の名称		登録番号	加入協会			
					日本証券業協会	一般社団法人資産運用業協会	一般社団法人金融先物取引業協会	一般社団法人第二種金融商品取引業協会
○		あかつき証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第67号	○	○		
○		朝日信用金庫	登録金融機関	関東財務局長(登金)第143号	○			
○		足利小山信用金庫	登録金融機関	関東財務局長(登金)第217号				
○		いちい信用金庫	登録金融機関	東海財務局長(登金)第25号				
○		岩井コスモ証券株式会社	金融商品取引業者	近畿財務局長(金商)第15号	○	○	○	
○		株式会社SBI証券 ※右の他に、以下にも加入 一般社団法人日本STO協会 一般社団法人日本暗号資産等取引業協会 日本商品先物取引協会	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第44号	○	○	○	○
○		株式会社SBI新生銀行 (委託金融商品取引業者　株式会社SBI証券)	登録金融機関	関東財務局長(登金)第10号	○		○	
○		株式会社愛媛銀行	登録金融機関	四国財務局長(登金)第6号	○			
○		大垣西濃信用金庫	登録金融機関	東海財務局長(登金)第29号				
○		大阪シティ信用金庫	登録金融機関	近畿財務局長(登金)第47号	○			
○		株式会社香川銀行	登録金融機関	四国財務局長(登金)第7号	○			
○		蒲郡信用金庫	登録金融機関	東海財務局長(登金)第32号				
○		岐阜信用金庫	登録金融機関	東海財務局長(登金)第35号	○			
○	○	極東証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第65号	○			○
○		呉信用金庫	登録金融機関	中国財務局長(登金)第25号				
○		桑名三重信用金庫	登録金融機関	東海財務局長(登金)第37号				
○		三条信用金庫	登録金融機関	関東財務局長(登金)第244号				
○	○	大熊本証券株式会社	金融商品取引業者	九州財務局長(金商)第1号	○			
○		大山日ノ丸証券株式会社	金融商品取引業者	中国財務局長(金商)第5号	○			
○		高松信用金庫	登録金融機関	四国財務局長(登金)第20号				
○		但馬信用金庫	登録金融機関	近畿財務局長(登金)第67号				
○		知多信用金庫	登録金融機関	東海財務局長(登金)第48号				
○		株式会社千葉興業銀行	登録金融機関	関東財務局長(登金)第40号	○			
○	○	中銀証券株式会社	金融商品取引業者	中国財務局長(金商)第6号	○			○
○	○	株式会社中国銀行	登録金融機関	中国財務局長(登金)第2号	○		○	
○		東武証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第120号	○			
○		株式会社徳島大正銀行	登録金融機関	四国財務局長(登金)第10号	○			
○		株式会社鳥取銀行	登録金融機関	中国財務局長(登金)第3号	○			
○		富山信用金庫	登録金融機関	北陸財務局長(登金)第27号				
○		豊川信用金庫	登録金融機関	東海財務局長(登金)第54号				
○		長野信用金庫	登録金融機関	関東財務局長(登金)第256号	○			
○		奈良信用金庫	登録金融機関	近畿財務局長(登金)第71号	○			
○		南都まほろば証券株式会社	金融商品取引業者	近畿財務局長(金商)第25号	○			
○		西尾信用金庫	登録金融機関	東海財務局長(登金)第58号	○			
○		沼津信用金庫	登録金融機関	東海財務局長(登金)第59号				
○		浜松磐田信用金庫	登録金融機関	東海財務局長(登金)第61号				
○		姫路信用金庫	登録金融機関	近畿財務局長(登金)第80号	○			
○		平塚信用金庫	登録金融機関	関東財務局長(登金)第196号				
○	○	ひろぎん証券株式会社	金融商品取引業者	中国財務局長(金商)第20号	○			
○		広島信用金庫	登録金融機関	中国財務局長(登金)第44号	○			
○		福井信用金庫	登録金融機関	北陸財務局長(登金)第32号				
○		福岡ひびき信用金庫	登録金融機関	福岡財務支局長(登金)第24号	○			
○		北海道信用金庫	登録金融機関	北海道財務局長(登金)第19号				
○		松井証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第164号	○		○	
○	○	丸八証券株式会社	金融商品取引業者	東海財務局長(金商)第20号	○			
○		株式会社三菱UFJ銀行	登録金融機関	関東財務局長(登金)第5号	○		○	○
○		水戸信用金庫	登録金融機関	関東財務局長(登金)第227号				
○		moomoo証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第3335号	○	○		
○	○	明和證券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第185号	○			
○		めぶき証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第1771号	○			
○		楽天証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第195号	○	○	○	○

※販売会社によっては取扱いを中止している場合がございます。　(50音順、2026年11月6日現在)

掲載されている見解は、当資料作成時点のものであり、将来の市場環境の変動や運用成果などを保証するものではありません。
【本資料の「お申込みに際しての留意事項」を必ずご覧ください。】